

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

追加型投信／海外／株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社



インド総選挙 ― 争点はモディ政権2期10年への評価

インド総選挙(下院選)の投票が4月19日に始まりました。有権者数が9.7億人で「世界最大の選挙」とも呼ばれており、下院議会の545議席のうち、大統領が指名する2議席を除く543議席が小選挙区で争われます。混乱を避けるため、投票は7つの日程に分けて順次実施され、6月4日に一斉開票されます。後日、議会の指名で次期首相が選出されます。インドの選挙では、不正防止や効率集計のために電子投票が採用されており、文字が読めない人でも識別できるよう、立候補者名の隣に政党シンボルマークが併記されています。

今回の選挙では、モディ政権2期10年への評価が争点となっています。インドはこの10年で急速な経済発展を遂げ、名目GDP(国内総生産)は世界10位から5位に浮上しました。そして、2027年には世界第3位に浮上する見通しです。失業問題や物価の高騰、ヒンドゥー教の優遇政策などを理由に国民の一部で不満が高まっているものの、依然としてモディ首相の人気は高く、地元テレビ局の世論調査では、モディ首相を擁するインド人民党(BJP)が大きく議席を伸ばし、モディ政権が3期目に入るとの見方が有力です。

名目GDP(国内総生産)ランキング

2013年

1	米国	16.9
2	中国	9.6
3	日本	5.2
4	ドイツ	3.7
5	フランス	2.8
...	...	...
10	インド	1.9

2023年

1	米国	27.4
2	中国	17.7
3	ドイツ	4.5
4	日本	4.2
5	インド	3.6

2027年(予測*)

1	米国	32.3
2	中国	22.3
3	インド	5.3
4	ドイツ	5.1
5	日本	4.6

(単位:兆米ドル)

*IMF(国際通貨基金)による予測

出所:IMF「世界経済見通し(2024年4月)」のデータを基に作成



モディ首相を前面に押し出したマニフェスト「モディの保証」

選挙開始前の4月14日、与党インド人民党(BJP)はマニフェスト(政権公約)を発表しました。

「Modi ki Guarantee (モディの保証) 2024」と題したマニフェストは「モディ首相が政策を保証します」というような書き方で、人気が高い同氏の写真が多く掲載されています。

70ページ以上に及ぶマニフェストでは、これまで10年間の実績を強調するとともに、貧困層、中流階級、女性、若者、高齢者、農家など幅広い層に向けたメッセージと、雇用創出やインフラ投資、製造業の強化、福祉の拡充などの公約を掲げています。

モディ氏はマニフェスト発表後に党本部で演説し、インフラや航空、鉄道、電気自動車(EV)、グリーンエネルギー、半導体、医薬品などの成長分野における雇用創出に重点を置き、好景気にも関わらず悪化する失業率に対処する姿勢を示しました。加えて、高い経済成長を維持するため、今後もインフレ抑制と財政規律を重視するとの方針を示しました。

インド人民党(BJP)の主な公約

分野	主な内容
雇用	インフラ投資や製造業強化
インフラ	高速鉄道・道路網の拡大
製造業	世界の製造拠点をめざす
福祉	貧困層への配給・現金給付
医療	健康保険制度の拡充
教育	高等教育機関を拡充
起業	起業支援融資の拡大
不動産	中流階級の住宅取得支援
デジタル	5G通信の普及促進
外交	グローバルサウスの盟主として国際社会での地位向上
スポーツ	2036年夏季五輪の誘致

出所:インド人民党(BJP)のマニフェストを基に作成



組入銘柄のご紹介

ウルトラ・テック・セメント

インド大手財閥ビルラ・グループ傘下のセメントおよびセメント関連製品メーカーです。同グループの会長クマール・マンガラム・ビルラ氏が同社の会長も兼務しています。インドのセメント市場でシェア3割を有し、中東向けにも事業を展開しています。

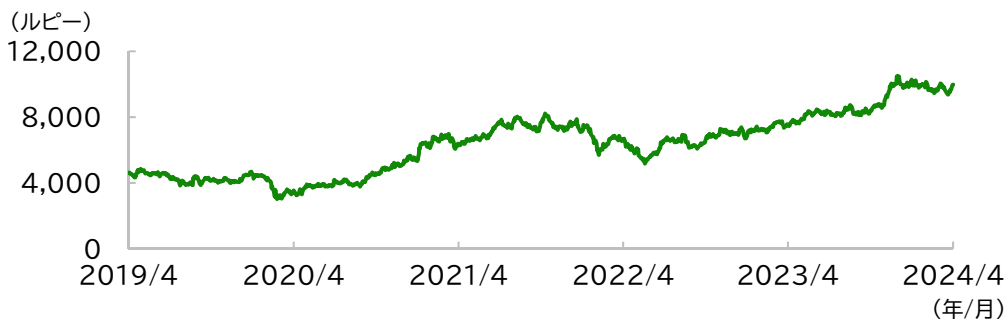


<オーナー経営者>



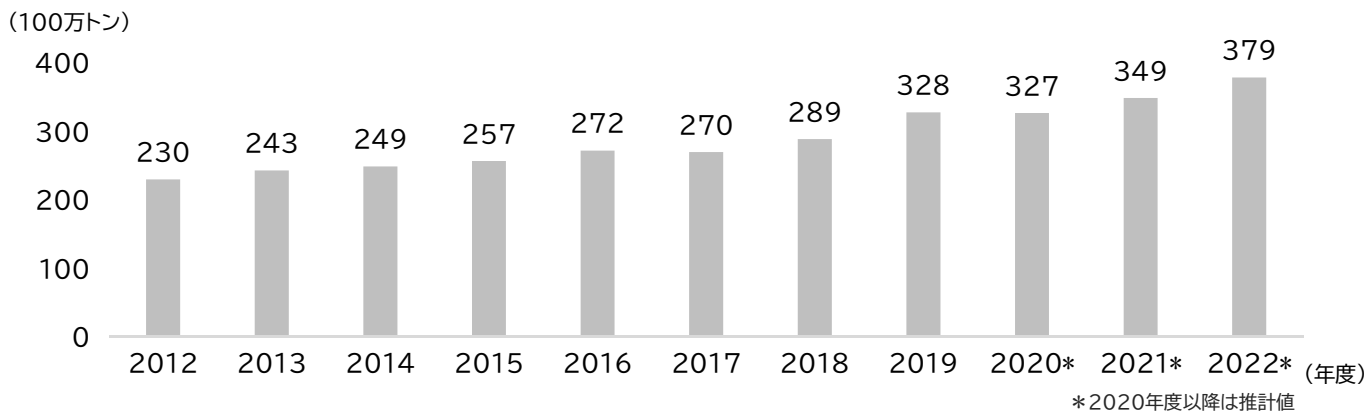
クマール・マンガラム・ビルラ氏

ウルトラ・テック・セメントの株価の推移 2019年4月末～2024年4月末、日次

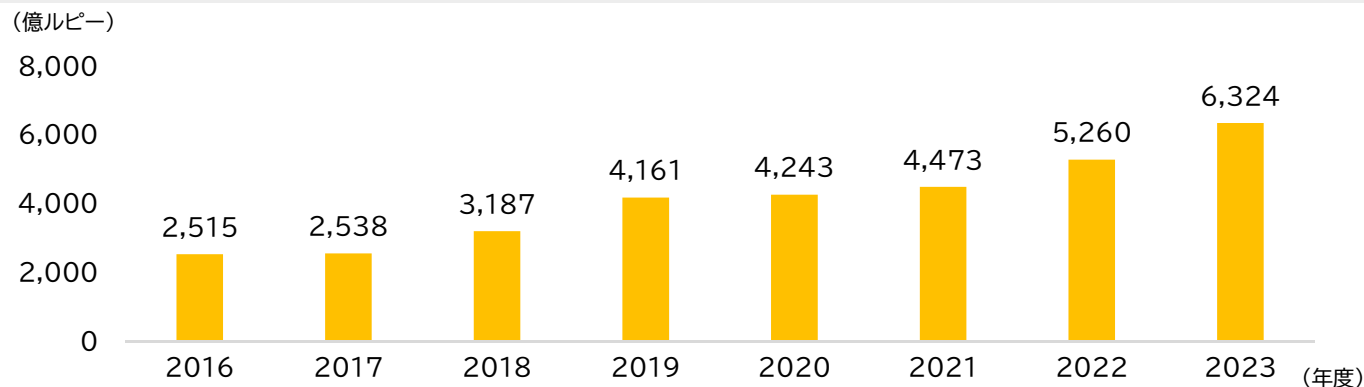


- インドは世界第2位のセメント生産国で、住宅需要やインフラ投資の拡大により、消費量も年々増加しています。
- 国内の旺盛なセメント需要に対応するため、同社は積極的な設備投資を行い、業績を伸ばしています。
- モディ首相はマニフェストの中で、「中流階級の住宅取得支援」や「高速鉄道や高速道路の拡充」などの政策を掲げており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。

インドにおけるセメント消費量の推移 2012年度～2022年度



ウルトラ・テック・セメントの収益推移 2016年度～2023年度



出所：ブルームバーグ、同社公開情報、HDFC証券、IBEF、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年4月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介

パーティ・エアテル

インドの電気通信事業者で、南アジア、アフリカの17カ国で事業を展開しています。モバイル通信の分野では国内で第2位のシェア、世界で第3位のシェアを有しています。クラウド、データセンター、セキュリティ、IoTなどの法人向け分野では国内No.1企業です。



<オーナー経営者>



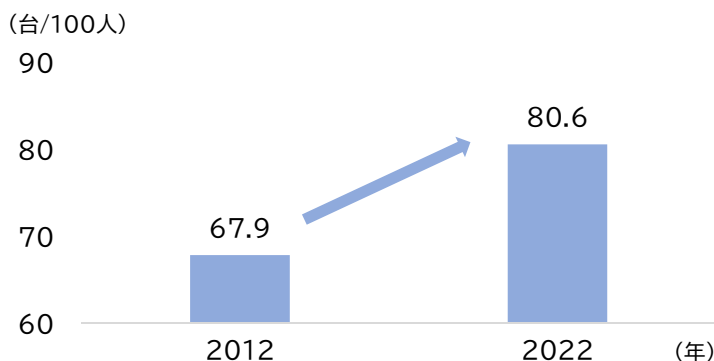
スニル・ミタル氏

パーティ・エアテルの株価の推移 2019年4月末～2024年4月末、日次



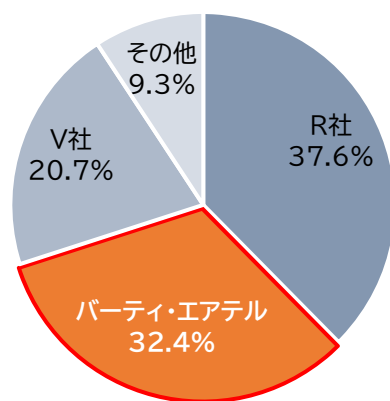
- インドでは人口増加や生活水準の向上などを背景にここ10年ほどで携帯電話・スマートフォンの普及が進みました。
- 寡占が進むインドのモバイル通信市場において同社は業界第2位のシェアを有し、契約者数も増加傾向にあります。
- モディ首相はマニフェストの中で、「5G通信の普及促進」などの政策を掲げており、今後も同社の業績拡大が期待できると考えています。

インドにおける携帯電話の普及率* 2012年、2022年比較

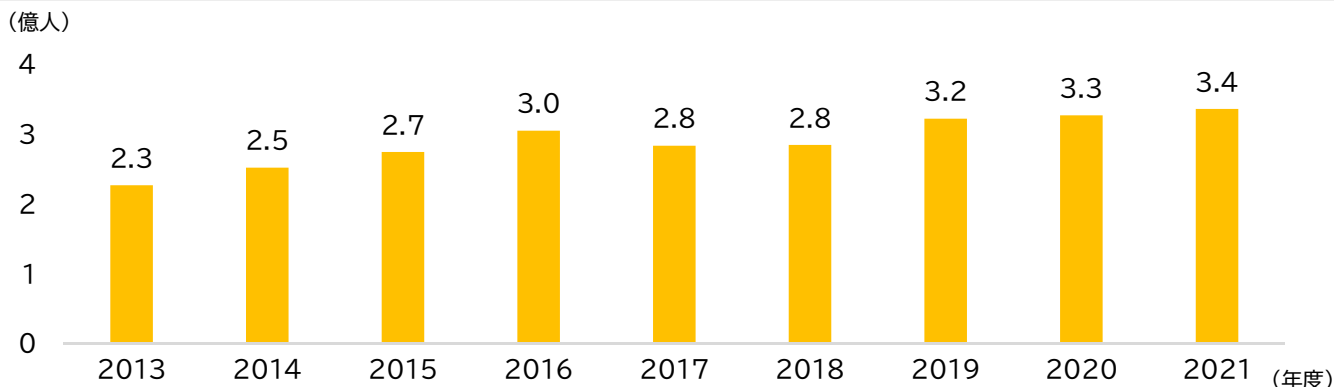


*人口100人当たりの携帯電話契約数

モバイル通信サービスの市場シェア 2023年3月末時点



パーティ・エアテルのモバイル通信サービス契約数の推移 2013年度～2023年度



出所: ブルームバーグ、同社公開情報、ITU、TRAI、Statistaのデータを基に作成

※上記は2024年4月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

※DR(預託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。

株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

3 インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)が行います。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

5 年1回決算を行います。

3月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.903%(税抜1.73%) を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日 および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>
サービスデスク 0120-712-016
※受付時間:営業日の9時～17時

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。